

八頭町長 平 木 誠 様

八頭町監査委員 田 中 壽 人

八頭町監査委員 池 本 強

平成23年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成23年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので下記のとおり意見書を提出します。

記

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成23年度八頭町一般会計
- (2) 平成23年度八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 平成23年度八頭町簡易水道特別会計
- (4) 平成23年度八頭町住宅資金特別会計
- (5) 平成23年度八頭町公共下水道特別会計
- (6) 平成23年度八頭町農業集落排水特別会計
- (7) 平成23年度八頭町介護保険特別会計
- (8) 平成23年度八頭町宅地造成特別会計
- (9) 平成23年度八頭町墓地事業特別会計
- (10) 平成23年度八頭町後期高齢者医療特別会計
- (11) 平成23年度八頭町上私都財産区特別会計
- (12) 平成23年度八頭町市場、覚王寺財産区特別会計
- (13) 平成23年度八頭町上津黒、下津黒財産区特別会計
- (14) 平成23年度八頭町篠波財産区特別会計
- (15) 平成23年度八頭町大江財産区特別会計
- (16) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳 入	16,864,657,775 円
歳 出	16,178,693,377 円
差 引	685,964,398 円

となっており、その内訳は（表1）のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(平成24年5月31日現在)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	摘要
一般会計	11,056,898,328 円	10,635,183,087 円	421,715,241 円	内訳別紙資料①と②のとおり
特別会計 (14会計合算)	5,807,759,447 円	5,543,510,290 円	264,249,157 円	内訳別紙資料①と③のとおり
合計	16,864,657,775 円	16,178,693,377 円	685,964,398 円	

2. 審査の期間 平成24年7月9日から8月30日までの内12日間

【審査期日等】

月 日	時 間	審査対象課等	備考
7月 9日 (月)	10:00~11:00	会計管理者総括説明	
	11:20~11:45	議会事務局	
	13:30~14:20	男女共同参画センター	
	13:30~14:55	地籍調査課	
	15:00~16:00	人権推進課	
7月11日 (水)	9:00~10:45	税務課	
	10:50~11:40	農業委員会事務局	
	13:30~15:05	企画課	
7月17日 (火)	9:00~11:10	上下水道課	
	13:30~14:55	建設課	
7月20日 (金)	9:00~11:30	福祉環境課	
	13:30~16:25	保健課	
7月24日 (火)	9:00~12:00	産業観光課	
	13:30~15:00	教育委員会事務局	
8月 1日 (水)	9:00~12:20	総務課	
8月 3日 (金)	9:00~ 9:30	会計管理者	
	9:35~10:10	人権推進課	
8月16日 (木)	9:00~10:25	総務課	
	10:35~11:50	人権推進課	
8月17日 (金)	10:00~11:00	人権推進課	
8月21日 (火)	10:00~11:30	人権推進課・総務課	
8月28日 (火)	10:00~10:30	総務課	
8月30日 (木)	10:00~10:30	総務課	

3. 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4. 審査の出席者及び説明者

監査委員 田中 寿人・池本 強 会計管理者、各課長他

5. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査をも勘案し慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

1. 決算計数について

審査に付された一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調整されており、計数も誤りは認められず決算は適正に表示されているものと認められた。

なお、財産に関する調書の計数についても誤りは認められず、適正に管理運営されているものと認められた。

2. 審査の概要及び意見

(1) 総 括

平成23年度は、住民一人ひとりが主役の町づくりを目指して施策が進められた。執行された主なものは、給食施設整備事業、農業集落排水特別会計繰出金、児童手当給付事業（子ども手当給付事業）、自立支援制度事業、介護保険特別会計繰出金、鳥取県東部広域行政管理組合負担金、公共下水道特別会計繰出金、埋蔵文化財本調査事業、ごみ処理費、後期高齢者医療総務費、国保会計繰出金、地域活性化きめ細かな対策事業、簡易水道会計繰出金、特別医療支給費、若桜鉄道対策費等が執行され、町勢発展のための努力がなされている。

また、国の地域活性化・きめ細かな対策事業、住民生活に光をそそぐ対策などを活用し積極的な事業執行が行われた。

歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおりであるが、最終予算額は17,256,861千円で、当初予算15,417,759千円に対し11.93%の増加となった。

決算規模についてみると、歳入総額は16,864,657千円で、前年（19,318,424千円）に比べ12.70%の減、歳出総額は16,178,693千円で、前年（18,728,610千円）に比べ13.62%の減となった。翌年度へ繰越された財源は53,139千円となった。

一般会計は、歳入11,056,898千円、前年（13,632,503千円）に比べ18.89%の減、歳出10,635,183千円で、前年（13,273,646円）に比べ19.88%の減となっている。翌年度への繰越額は40,083千円である。

特別会計（別紙資料③－1）は、歳入5,807,759千円で、前年（5,685,921千円）に比べ121,838千円2.14増、歳出5,543,510千円で、前年（5,454,964千円）に比べ88,545千円1.62%の増となった。翌年度への繰越額は13,056千円である。

全会計の決算収支についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）は685,964千円の黒字で、翌年度の繰越額53,139千円を差引きした実質収支は632,825千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支521,811千円を差引いた単年度収支は111,014千円の黒字となった。

歳入は、歳入総額16,864,657千円で、前年に比べ2,453,767千円12.70%の減となった。

前年に比べ一般会計で2,575,605千円18.89%と大幅に減少し、町税は21,741千円1.70%増加したものの地方交付税4,825千円0.09%、国庫支出金2,356,641千円75.78%、県支出金247,840千円18.03%の減少が大きく影響し、特別会計は121,838千円2.14%増加した。

歳出では歳出総額16,178,693千円で、前年に比べ2,549,917千円13.6%と大幅に減少、一般会計で2,638,463千円19.88%減少した。前年に比べ総務費が2,714,024千円59.28%、民生費140,763千円5.11%、農林水産業費160,568千円11.10%等が減少要因である。

特別会計は88,545千円1.62%増加した。

収入未済額は別紙資料⑨-1のとおり453,304千円で、前年に比べ7,396千円1.61%減少している。一般会計では前年に比べ2,597千円1.97%増加、国民健康保険特別会計は6,227千円5.39%増加。簡易水道特別会計は8,361千円30.59%減少、農業集落排水特別会計は125千円0.84%増加した。

普通会計の歳入総額は11,081,542千円で、前年13,646,446千円に比べ18.8%減少しているが、自主財源をみると2,045,199千円で自主財源比率18.5%、前年(15.1%)に比べ3.4ポイント上昇している。歳出総額は10,653,039千円で、前年13,283,648千円に比べ19.8%の減少となった。地方債の残高は、総額22,538,868千円で前年23,019,485千円に比べ480,617千円減少した。町民一人当たりの残高は1,199千円で、前年に比べ4千円減少している。

一般会計の地方債は11,777,445千円で、前年11,509,322千円に比べ268,123千円増加した。全基金の残高は3,549,390千円で前年に比べ494,632千円増加した。財政調整基金が300,000千円、まちづくり基金152,700千円等が増加した。

全町民一人当たりの基金残高は188千円で、前年に比べ29千円増加した。

財政の諸比率は、財政力指数0.238、前年(0.249)に比べ0.011ポイント低下、

経常収支比率は84.2%、前年(80.7%)に比べ3.5ポイント上昇、

起債制限比率は4.9%、前年(6.1%)に比べ1.2ポイント改善した。

決算審査の概要は以上のとおりである。

[審査意見]

平成23年度決算は国の地域活性化・経済危機対策としての補助事業等を活用して、一般会計で10,635百万円、特別会計を含めて総額16,178百万円の予算が執行された。執行率は、歳入97.73%、歳出93.75%で前年の歳入(87.30%)歳出(86.38%)の執行率に比べて改善している。

事業の執行状況の主なものをみると、懸案の学校給食調理場が完成し、給食施設整備費に680百万円執行され情報通信基盤整備事業に総額85百万円支出され光ケーブルの引込工事や運営設備が整備され、さらに工業用地造成事業に39百万円支出され造成されている。地域活性化・きめ細かな対策事業164百万円、住民生活に光をそそぐ対策費では49百万円等が執行され、夢と生きがいのあるまち「八頭町」目指して努力がなされている。

歳入総額は16,864,657千円で前年に比べ国庫支出金・県支出金の減少が影響し、2,453,767千円、12.70%減少し、自主財源比率は3.4%増加した。前年に比べて、一般会計は18.89%の減少、特別会計は2.15%の増加となっている。

町税収入は1,299百万円で前年に比べ21,741千円1.70%増加しているが財政計画に比べると8百万円下回っている。人口減少と少子高齢化が急速に進んでいることから、今後町税の増収に期待することは厳しい状況にある。収入未済額の総額453百万円の縮減と発生防止、税外収入の増加を如何に図るかが、財源確保のため重要な課題と思われる。

歳出総額は16,178,693千円で前年に比べ2,549,917千円13.62%減少した。

一般会計は19.88%減少、特別会計は1.62%増加した。

国の臨時交付金を活用した地域活性化諸施策が終了したことから歳出総額は大きく減少した。

歳出の縮減は今後の財政運営の中心的課題であり、そのためには、何よりも第2次行政改革大綱を確実に実行していくことが求められている。

繰越明許費は一般会計で410,006千円、主に社会福祉費（介護基盤緊急整備事業）92百万円、保育所費（保育所施設整備事業）162百万円、道路新設改良費36百万円等で特別会計の繰越明許費は14,611千円、公共下水道特別会計11,500千円、介護保険特別会計で3,111千円等が繰越されている。

前年度決算において未調定となっていた法人町民税3,756,400円については1,395,900円納付され収入未済額2,360,500円、不納欠損処分1,718,700円、滞納繰越額641,800円となっている。

収入未済額は別紙資料⑨-1のとおり総額453,304千円で前年（460,700千円）に比べ7,396千円1.61%減少したが、会計別に増加率をみると、一般会計1.97%、国民健康保険特別会計5.39%増加している。簡易水道特別会計30.59%住宅資金特別会計5.35%減少しているが、その要因は不納欠損処分を行ったことが大きい。国民健康保険税については不納欠損処分を行ったにもかかわらず更に増加していることは特に留意する必要がある。

不納欠損処分は総額43,038千円（前年25,944千円）前年に比較し17,093千円65.89%と昨年に引続き大幅に増加している。一般会計、主に町税で14,275千円、特別会計の国民健康保険税14,429千円、水道使用料9,607千円、住宅資金特別会計の貸付元利収入2,838千円等が主なものである。

不納欠損は、調定を行ったものの何らかの理由で徴収できず、今後も徴収の見込が立たないため、徴収をあきらめることであり、一度かけた税金をなくすという重大な決定であるため、税の公平の観点から慎重に適否を判断する必要がある。地方税法第15条7（滞納処分の要件等）及び同法18条（地方税の消滅時効）の規定に該当する不納欠損処分29,356,563円、議会の議決を求める等して債権放棄による不納欠損処分を行ったもの13,681,907円がその内容である。

不納欠損はもとより、不納欠損に至るまでの経過の事務管理は適切だったのか。法令・規則に基づく厳正かつ的確な事務の執行管理を繰返し求めてきたが、これらに関連し住民や議会から疑念をもたれ監査の請求を受けた。事務の改善も認められたが、税をふくめ債権管理に課題が残されていると思われる。

特に督促・滞納処分・放棄・時効の管理等その他事務手続きが、適切に行われたかどうか、審査・検証された跡が伺われなかった。

債権管理条例施行規則に基づく債権処理検討会議、他に不納欠損審査会等を積極的に活用するなどして相互牽制機能を発揮する態勢を整備し、住民から懸念をもたれることのない不納欠損処分の執行と税と債権管理に遺漏なきよう留意されたい。

普通会計は決算収支・実質収支・単年度収支・実質単年度収支とも黒字となっている。財政の諸比率については、総括で触れたが、健全化判断比率については実質赤字比率・連結赤字比率は黒字のため該当せず、実質公債費比率（3か年平均）は11.8%で4年連続して減少、（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は77.5%（早期健全化基準350.0%）。何れも基準未満であった。

例月出納検査をはじめ各監査を通じて指摘したところであるが、単純な事務ミスに起因すると思われる不正確な作成文書により、業務に支障を生じたり、町民から信頼を失いかねない例がみられた。うっかりした単純ミスが重大な事故につながった事例は新聞紙上にたくさんある。人の行う仕事にはミスはさけられないが、ミスの発生を防ぐ体制はできているのか。文書事務処理規程も整備されているが、日常業務にいかされているか。各所属課長の責任は特に重要と思われるので、人任せにしないで、正確な事務管理の徹底を求める。

以上、総括的に意見を述べたが、23年度は「八頭町総合計画後期基本計画」の2年度目であ

り、第2次行政改革大綱が策定され、行政改革推進プランと第2次適正化計画が策定され態勢は整ってきている。今後の行財政改革の推進のためには、これら諸施策の確実な実行と、主要事業に対する事業評価の取組みや、既に新地方公会計制度に基づく財務書類が、平成21年度分より他町に先がけて公表されているので、財政面から積極的に活用し、透明性の向上、八頭町の特徴や課題を明らかにし、まちづくり生かしていくことも重要なことと思われる。

人口減少と少子高齢化等による、税収の落込みに加え3年後の平成27年度から普通交付税の合併算定替の特例措置額が5年かけて10億円あまり減額されることが予定されている。歳入に見合った歳出規模を抑制した財政運営はきわめて重要な課題であり、これに対応していくためにも、行財政の改革と財政の健全化に、緊張感をもち、危機意識と改革意欲を共有した取組みが必要と思われる。

(2) 普通会計（一般会計、住宅資金特別会計、基地事業特別会計の3会計）の財政状況、普通会計の収支の状況等は（表3）（表4）に示すが、概要は次のとおりである。

(表2) 実質収支の状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	11,056,898,328	5,807,759,447	16,864,657,775
歳出総額 ②	10,635,183,087	5,543,510,290	16,178,693,377
形式収支 ③=①-②	421,715,241	264,249,157	685,964,398
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	40,083,000	13,056,000	53,139,000
実 質 収 支 ⑤=③-④	381,632,241	251,193,157	632,825,398

(表3) 普通会計決算収支表

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増(△)減額	増減率
歳入総額 ①	11,081,542	13,646,446	△ 2,564,904	△ 18.8
歳出総額 ②	10,653,039	13,283,648	△ 2,630,609	△ 19.8
形式収支 ③=①-②	428,503	362,798	65,705	18.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	40,083	65,601	△ 25,518	△ 38.9
実 質 収 支 ⑤=③-④	388,420	297,197	91,223	30.7
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	91,223	27,173	64,050	235.7

(表4) 普通会計決算収支等の推移表

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額 (A)	11,081,542	13,646,446	10,711,188	9,347,002
歳出総額 (B)	10,653,039	13,283,648	10,302,006	9,144,688
形式収支 (C)=(A)-(B)	428,503	362,798	409,182	202,314
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	40,083	65,601	139,158	19,827
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	388,420	297,197	270,024	182,487
経常収支比率	84.2	80.7	84.9	87.6
公債費比率	6.0	5.7	8.7	9.8

- 歳入総額は11,081,542千円で、前年度に比較して2,564,904千円(18.8%)の減となっている。歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で町税21,742千円(1.7%)増、地方交付税4,825千円(0.08%)減、国庫支出金2,356,642千円(75.7%)減、さらに県支出金252,654千円(18.3%)減、地方債81,000千円(6.5%)増となっている。
- 歳出総額は10,653,039千円で、前年度に比較して2,630,609千円(19.8%)の減となっている。歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で普通建設事業費2,255,991千円(64.3%)減、積立金392,530千円(44.0%)減、人件費27,234千円(1.27%)減、物件費284,737千円(18.0%)増、特別会計への繰出金14,521千円(0.8%)減となっている。
これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分析してみると、義務的経費は前年に比べ26,476千円増加して4,222,733千円、構成比39.6%。前年度は4,196,257千円構成比31.6%であった。(別紙資料11)投資的経費は、前年に比べ2,215,266千円減少し、1,291,916千円で構成比12.1%。前年度は3,507,182千円構成比26.4%であった。その他経費は441,819千円減少し、5,138,390千円で構成比48.3%。前年は5,580,209千円、構成比42.0%であった。
- 歳入歳出差引額(形式収支)は428,503千円であり、このうち翌年度への繰越事業の収入財源40,083千円を差引き、実質収支は388,420千円で、前年度の繰越金を差引く単年度収支は91,223千円で、積立金300,000千円と繰上償還額2,851千円を加えた実質単年度収支は394,074千円となっている。平成16年度からの収支の状況は別紙資料⑥のとおりである。
- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は84.2%、財政の硬直化の指標となる公債費比率は6.0%で、前年度より、経常収支比率は3.5%上昇、公債費比率は0.3%上昇となっている。経常収支比率は要注意値(80%)より若干高く推移している。財政の弾力性の低下、硬直化がなお懸念されるが、今後も財政の健全運営を十分配慮しながら、町政の進展を図られたい。
- 積立金については、財政調整基金、減債基金の合計が前年度と比較し300,758千円増額となり、普通会計では484,817千円の増額となっている。なお、平成16年度からの基金の動きは別紙資料⑦のとおりである。
- 普通会計の地方債残高については、現在高が11,822,912千円(そのうち一般会計分が11,777,445千円、住宅資金特別会計が40,667千円、墓地事業特別会計4,800千円)となり、前年度に比較して246,172千円増加している。なお、平成16年度末から平成23年度末の状況は別紙資料⑧のとおりである。
- 不納欠損額は、一般会計では町税14,275千円、住宅資金貸付金2,838千円である。(別紙資料⑨)参照
引き続き、的確な執行管理を求めたい。

(3) 会計別審査意見(会計別執行状況)

○ 平成23年度 八頭町一般会計 (総括事項)

歳入歳出決算額では、歳入11,056,898,328円、歳出10,635,183,087円であり、歳入歳出差引額は421,715,241円となっており、繰越事業費財源40,083,000円を差し引き381,632,241円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

歳出の主なものは、町債償還元金、給食施設整備事業、農業集落排水特別会計繰出金、児童手当給付事業、財政調整基金積立、自立支援制度事業、介護保険特別会計繰出金、鳥取県東部広域行政管理組合負担金(常備消防)、公共下水道特別会計繰出金、埋蔵文化財本調査事業、ごみ処理費、保育所運営費、後期高齢者医療事業、国保会計繰出金、町債償還利子、地域活性化委・きめ細かな対策費(繰越明許)、まちづくり基金積立、特別医療支援事業、若桜鉄道対策費である。

なお、町税等の収入未済額は(別紙資料⑨-1のとおり)であり、今後とも努力が望まれる。

繰越額では、辺地地域集会所整備事業等 20 件が繰越され、その財源 40,083 千円が翌年度に繰越されている。

歳入款別の状況

第1款 町税

予算現額 1,267,991 千円に対し、収入済額 1,299,157 千円であるが、前年度に比較して 21,741 千円 (1.70%) の増となっている。

町税の収入未済額については増加傾向にあり、本年度は不納欠損処分が 14,275,274 円されている。今後とも滞納額の減に一層努力されたい。なお、滞納繰越額のみについてみると、調定額 111,218,218 円に対し、収入額は 15,240,361 円で徴収率は 13.70% (前年度 12.05%) であるが、滞納額は増加している。引き続き納税意識を高めるとともに、徴収に努められたい。

(表5) 款1 町税 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成23年度		1,267,991,000	1,425,568,359	1,299,157,274	14,275,274	112,135,811	31,166,274	102.46%
平成22年度		1,261,351,000	1,399,749,950	1,277,415,323	10,877,465	111,457,162	16,064,323	101.27%
比較	額	6,640,000	25,818,409	21,741,951	3,397,809	678,649	15,101,951	
増(△)減	率	0.53	1.84	1.70			94.01	

(表5-1) 町税収入推移表 (単位:円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	
1. 町民税	605,935,170	45.94%	547,899,516	42.89%	551,617,935	42.46%	0.68
1. 個人	571,357,070	43.32%	509,455,616	39.88%	510,238,535	39.27%	0.15
2. 法人	34,578,100	2.62%	38,443,900	3.01%	41,379,400	3.19%	7.64
2. 固定資産税	590,342,163	44.76%	603,368,142	47.23%	612,412,991	47.14%	1.50
1. 固定資産税	587,727,563	44.56%	600,806,342	47.03%	609,866,291	46.94%	1.51
2. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,614,600	0.20%	2,561,800	0.20%	2,546,700	0.20%	△ 0.59
3. 軽自動車税	49,848,350	3.78%	50,097,830	3.92%	50,807,720	3.91%	1.42
4. 町たばこ税	72,707,532	5.51%	76,049,835	5.95%	84,318,628	6.49%	10.87
合 計	1,318,833,215		1,277,415,323		1,299,157,274		1.70

(表5-2) 町税不納欠損額の推移 (単位:円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	
1. 町民税	672,504	25.94%	2,561,669	23.55%	3,692,136	25.86%	0.44
1. 個人	637,204	24.58%	2,401,669	22.08%	1,973,436	13.82%	△ 0.18
2. 法人	35,300	1.36%	160,000	1.47%	1,718,700	12.04%	9.74
2. 固定資産税	1,604,632	61.90%	7,961,076	73.19%	9,983,823	69.94%	0.25
1. 固定資産税	1,604,632	61.90%	7,961,076	73.19%	9,983,823	69.94%	0.25
3. 軽自動車税	315,000	12.15%	354,720	3.26%	599,315	4.20%	0.69
合 計	2,592,136		10,877,465		14,275,274		0.31

第2款 地方譲与税

予算現額 70,978 千円に対し、収入済額は 83,978 千円であり、前年度と比較して 682 千円（0.82%）の増となっている。

(表6) 款2 地方譲与税 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		70,978,000	83,978,103	83,978,103	0	0	13,000,103	118.32%
平成22年度		81,193,000	83,296,058	83,296,058	0	0	2,103,058	102.59%
比較	額	△ 10,215,000	682,045	682,045	0	0	10,897,045	
増(△)減	率	△ 12.58	0.82	0.82			518.15	

第3款 利子割交付金

予算現額 6,025 千円に対し、収入済額は 5,608 千円であり、前年度と比較して 1,866 千円（24.97%）の減となっている。

(表7) 款3 利子割交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		6,025,000	5,608,000	5,608,000	0	0	△ 417,000	93.08%
平成22年度		7,681,000	7,474,000	7,474,000	0	0	△ 207,000	97.31%
比較	額	△ 1,656,000	△ 1,866,000	△ 1,866,000	0	0	△ 210,000	
増(△)減	率	△ 21.56	△ 24.97	△ 24.97			101.45	

第4款 配当割交付金

予算現額 2,018 千円に対し、収入済額は 2,476 千円であり、前年度と比較して 211 千円（9.32%）の増となっている。

(表8) 款4 配当割交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		2,018,000	2,476,000	2,476,000	0	0	458,000	122.70%
平成22年度		1,656,000	2,265,000	2,265,000	0	0	609,000	136.78%
比較	額	362,000	211,000	211,000	0	0	△ 151,000	
増(△)減	率	21.86	9.32	9.32			△ 24.79	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 531 千円に対し、収入済額は 517 千円であり、前年度と比較して 646 千円（55.55%）の減となっている。

(表9) 款5 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成23年度		531,000	517,000	517,000	0	0	△ 14,000	97.36%
平成22年度		100,000	1,163,000	1,163,000	0	0	1,063,000	1163.00%
比較	額	431,000	△ 646,000	△ 646,000	0	0	△ 1,077,000	
増(△)減	率	431.00	△ 55.55	△ 55.55			△ 101.32	

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 706 千円に対し、収入済額は 1,142 千円であり、前年度と比較して 299 千円（35.58%）の増となっている。

(表10) 款6 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成23年度		706,000	1,142,855	1,142,855	0	0	436,855	161.88%
平成22年度		542,000	842,940	842,940	0	0	300,940	155.52%
比較	額	164,000	299,915	299,915	0	0	135,915	
増(△)減	率	30.26	35.58	35.58			45.16	

第7款 地方消費税交付金

予算現額と収入済額は同額の 134,636 千円であり、前年度と比較して 4,951 千円（3.55%）の減となっている。

(表11) 款7 地方消費税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収 入済額の増減	収入率
平成23年度		134,636,000	134,636,000	134,636,000	0	0	0	100.00%
平成22年度		139,586,000	139,587,000	139,587,000	0	0	1,000	100.00%
比較	額	△ 4,950,000	△ 4,951,000	△ 4,951,000	0	0	△ 1,000	
増(△)減	率	△ 3.55	△ 3.55	△ 3.55				

第8款 自動車取得税交付金

予算現額と収入済額は同額の 18,307 千円であるが、前年度と比較して 2,032 千円 (9.99%) の減となっている。

(表12) 款8 自動車取得税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		18,307,000	18,307,000	18,307,000	0	0	0	100.00%
平成22年度		20,347,000	20,339,000	20,339,000	0	0	△ 8,000	99.96%
比較	額	△ 2,040,000	△ 2,032,000	△ 2,032,000	0	0	8,000	
増(△)減	率	△ 10.03	△ 9.99	△ 9.99				

第9款 地方特例交付金

予算現額と収入済額は同額の 25,929 千円である。前年度と比較して 4,116 千円 (13.70%) の減となっている。

(表13) 款9 地方特例交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		25,929,000	25,929,000	25,929,000	0	0	0	100.00%
平成22年度		11,835,000	30,045,000	30,045,000	0	0	18,210,000	253.87%
比較	額	14,094,000	△ 4,116,000	△ 4,116,000	0	0	△ 18,210,000	
増(△)減	率	119.09	△ 13.70	△ 13.70				

第10款 地方交付税

予算現額 5,507,168 千円に対し、収入済額は 5,554,475 千円である。前年度と比較して 4,825 千円 (0.09%) の減となっている。歳入に占める割合は 50.1%である。

(表14) 款10 地方交付税 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		5,507,168,000	5,554,475,000	5,554,475,000	0	0	47,307,000	100.86%
平成22年度		5,559,300,000	5,559,300,000	5,559,300,000	0	0	0	100.00%
比較	額	△ 52,132,000	△ 4,825,000	△ 4,825,000	0	0	47,307,000	
増(△)減	率	△ 0.94	△ 0.09	△ 0.09				

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,000 千円に対し、収入済額は 1,563 千円であり、前年度と比較して 94 千円 (5.67%) の減となっている。

(表15) 款11 交通安全対策特別交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成23年度		1,000,000	1,563,000	1,563,000	0	0	563,000	156.30%
平成22年度		1,000,000	1,657,000	1,657,000	0	0	657,000	165.70%
比較	額	0	△ 94,000	△ 94,000	0	0	△ 94,000	
増(△)減	率	0.00	△ 5.67	△ 5.67			△ 14.31	

第12款 分担金及び負担金

予算現額 106,395 千円に対し、収入済額 105,519 千円である。前年度と比較して 3,138 千円 (3.07%) の増となっている。

(表16) 款12 分担金及び負担金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成23年度		106,395,000	108,619,480	105,519,090	0	3,100,390	△ 875,910	99.18%
平成22年度		105,333,000	104,979,731	102,380,105	0	2,599,626	△ 2,952,895	97.20%
比較	額	1,062,000	3,639,749	3,138,985	0	500,764	2,076,985	
増(△)減	率	1.01	3.47	3.07			△ 70.34	

第13款 使用料及び手数料

予算現額 65,391 千円に対し、収入済額は 68,000 千円であり、前年度と比較して 1,972 千円 (2.82%) の減となっている。

なお、町営住宅使用料に 18,530,939 円 (うち滞納繰越分 15,106,739 円) の収入未済があるので早期に処理されたい。また、前年度に比較して 1,417,960 円の増となっており徴収に更に努力されたい。

(表17) 款13 使用料及び手数料 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成23年度		65,391,000	86,869,264	68,000,325	338,000	18,530,939	2,609,325	103.99%
平成22年度		65,316,000	87,086,173	69,973,194	0	17,112,979	4,657,194	107.13%
比較	額	75,000	△ 216,909	△ 1,972,869	338,000	1,417,960	△ 2,047,869	
増(△)減	率	0.11	△ 0.25	△ 2.82			△ 43.97	

第14款 国庫支出金

予算現額 807,239 千円に対し、収入済額は 753,364 千円であり、前年度と比較して 2,356,641 千円 (75.78%) の減となっている。収入の主なものは、子ども手当負担金 241,698 千円、総務費補助金 (繰越明許) 207,348 千円、民生費補助金 21,280 千円、教育費補助金 46,447 千円である。

(表18) 款14 国庫支出金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		807,239,000	753,364,075	753,364,075	0	0	△ 53,874,925	93.33%
平成22年度		3,606,255,000	3,110,005,428	3,110,005,428	0	0	△ 496,249,572	86.24%
比較	額	△ 2,799,016,000	△ 2,356,641,353	△ 2,356,641,353	0	0	442,374,647	
増(△)減	率	△ 77.62	△ 75.78	△ 75.78			△ 89.14	

第15款 県支出金

予算現額 1,319,338 千円に対し、収入済額は 1,126,625 千円であり、前年度と比較して 247,840 千円 (18.03%) の減となっている。収入の主なものは、民生費負担金 207,121 千円、総務費補助金 175,297 千円、民生費補助金 142,444 千円、農林水産業費補助金 226,930 千円、教育費委託金 230,090 千円である。

(表19) 款15 県支出金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		1,319,338,000	1,126,625,632	1,126,625,632	0	0	△ 192,712,368	85.39%
平成22年度		1,661,672,000	1,374,466,158	1,374,466,158	0	0	△ 287,205,842	82.72%
比較	額	△ 342,334,000	△ 247,840,526	△ 247,840,526	0	0	94,493,474	
増(△)減	率	△ 20.60	△ 18.03	△ 18.03			△ 32.90	

第16款 財産収入

予算現額 32,913 千円に対し、収入済額は 35,943 千円である。その内訳は土地建物貸付収入 24,744 千円、財政調整基金等の積立金利子 7,617 千円、財産売払収入 3,580 千円である。

(表20) 款16 財産収入

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		32,913,000	35,943,229	35,943,229	0	0	3,030,229	109.21%
平成22年度		17,027,000	17,714,017	17,714,017	0	0	687,017	104.03%
比較	額	15,886,000	18,229,212	18,229,212	0	0	2,343,212	
増(△)減	率	93.30	102.91	102.91			341.07	

第17款 寄附金

予算現額 991 千円に対し、収入済額は 1,290 千円であり、前年度と比較して 360 千円 (38.71%) の増となっている。

(表21) 款17 寄附金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		991,000	1,290,000	1,290,000	0	0	299,000	130.17%
平成22年度		870,000	930,000	930,000	0	0	60,000	106.90%
比較	額	121,000	360,000	360,000	0	0	239,000	
増(△)減	率	13.91	38.71	38.71			398.33	

第18款 繰入金

予算現額 13,656 千円に対し、収入済額は 12,633 千円であり、前年度と比較して 5,941 千円 (88.80%) の増となっている。

(表22) 款18 繰入金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		13,656,000	12,633,000	12,633,000	0	0	△ 1,023,000	92.51%
平成22年度		6,766,000	6,691,272	6,691,272	0	0	△ 74,728	98.90%
比較	額	6,890,000	5,941,728	5,941,728	0	0	△ 948,272	
増(△)減	率	101.83	88.80	88.80			1268.96	

第19款 繰越金

前年度繰越金 358,857 千円を収入。この内 65,601 千円は前年度から繰越明許されたものである。

(表23) 款19 繰越金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		358,857,000	358,857,265	358,857,265	0	0	265	100.00%
平成22年度		435,314,000	435,314,470	435,314,470	0	0	470	100.00%
比較	額	△ 76,457,000	△ 76,457,205	△ 76,457,205	0	0	△ 205	
増(△)減	率	△ 17.56	△ 17.56	△ 17.56			△ 43.62	

第20款 諸収入

予算現額 138,887 千円に対し、収入済額は 139,876 千円である。その主なものは町預金利子 1,320 千円、貸付金元利収入 19,520 千円、雑入 109,505 千円（うち主なものは消防団員退職報償金 609 千円、ケアプラン作成料 5,689 千円、コミュニティー助成事業交付金 4,600 千円、駐車場利用料 2,358 千円、若桜鉄道対策負担金 24,020 千円、自動車損害共済金 1,660 千円、過疎地域活性化施設整備集落協力金 3,912 千円）である。

(表24) 款20 諸収入

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		138,887,000	140,309,188	139,876,480	0	432,708	989,480	100.71%
平成22年度		142,216,000	152,477,383	152,044,675	0	432,708	9,828,675	106.91%
比較	額	△ 3,329,000	△ 12,168,195	△ 12,168,195	0	0	△ 8,839,195	
増(△)減	率	△ 2.34	△ 7.98	△ 8.00			△ 89.93	

第21款 町債

予算現額 1,546,900 千円に対し、収入済額は 1,327,000 千円である。その主な内訳は臨時財政対策債 441,900 千円、教育事業債 542,600 千円である。

なお、地方債の平成16年度末から23年度末における現在高に関する調書は、別紙資料⑧のとおりである。

(表25) 款21 町債

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成23年度		1,546,900,000	1,327,000,000	1,327,000,000	0	0	△ 219,900,000	85.78%
平成22年度		1,630,300,000	1,239,600,000	1,239,600,000	0	0	△ 390,700,000	76.04%
比較	額	△ 83,400,000	87,400,000	87,400,000	0	0	170,800,000	
増(△)減	率	△ 5.12	7.05	7.05			△ 43.72	

歳出款別の状況

第1款 議会費

予算現額 125,155 千円に対して議員報酬など支出済額は 123,587 千円であり、前年度と比較して 25,189 千円 (25.60%) の増となっている。

(表26) 款1 議会費 (単位:円)

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成23年度		125,155,000	123,587,800	0	1,567,200	98.75%
平成22年度		100,580,000	98,398,275	0	2,181,725	97.83%
比 較	額	24,575,000	25,189,525	0	△ 614,525	
増(△)減	率	24.43	25.60		△ 28.17	

第2款 総務費

予算現額 2,003,264 千円に対して支出済額は 1,864,521 千円である。基金費では財政調整基金へ 300,000 千円、減債基金へ 758 千円、まちづくり基金へ 152,700 千円 (合併特例債活用)、ふるさと活性化基金 998 千円が積立てられている。その他のものでは、地域活性化・きめ細かな対策費 164,095 千円、若桜鉄道対策費 104,224 千円、情報通信基盤整備事業 85,415 千円、住民生活に光をそそぐ対策事業 49,512 千円、辺地地域活性化基金費 38,456 千円、町営バス事業費 23,747 千円、過疎地域活性化施設整備事業 19,565 千円、男女共同参画推進費 12,158 千円、太陽光発電補助事業 10,392 千円、納税奨励費 10,062 千円、知事・県議会議員選挙費 9,798 千円が主なものである。

辺地地域集会所整備事業 8,000 千円、山上工業団地造成事業 4,000 千円、郡家駅コミュニティ施設整備事業 3,000 千円、戸籍住民基本台帳費 12,579 千円が明許繰越されている。

(表27) 款2 総務費 (単位:円)

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成23年度		2,003,264,000	1,864,521,547	27,579,000	111,163,453	93.07%
平成22年度		5,500,499,000	4,578,545,817	261,332,000	660,621,183	83.24%
比 較	額	△ 3,497,235,000	△ 2,714,024,270	△ 233,753,000	△ 549,457,730	
増(△)減	率	△ 63.58	△ 59.28		△ 83.17	

第3款 民生費

予算現額 2,912,114 千円に対して支出済額は 2,613,916 千円である。その主なものは、児童手当給付事業 (子ども手当給付事業) 313,804 千円、自立支援制度事業 285,808 千円、介護保険特別会計繰出金 285,513 千円、保育所運営費 220,117 千円、後期高齢者医療総務費 190,305 千円、国保会計繰出金 171,512 千円、特別医療支給費 108,332 千円、町社会福祉協議会補助 68,042 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 55,657 千円、福祉事務所準備費 12,199 千円である。

災害救助費で支出されている「鳥取県被災者住宅再建支援基金」への拠出状況は、別紙資料 12 のとおりとなっている。

介護基盤緊急整備事業 92,000 千円、保育所施設整備事業 162,171 千円が明許繰越されている。

(表29)

款3 民生費

(単位:円)

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成23年度		2,912,114,000	2,613,916,251	254,171,000	44,026,749	89.76%
平成22年度		2,817,699,000	2,754,679,890	13,007,000	50,012,110	97.76%
比 較	額	94,415,000	△ 140,763,639	241,164,000	△ 5,985,361	
増(△)減	率	3.35	△ 5.11		△ 11.97	

第4款 衛生費

予算現額 753,082 千円に対して支出済額は 733,340 千円である。その内訳の主なものは、ごみ処理費 225,436 千円、簡易水道会計繰出金 134,297 千円、予防接種事業 62,477 千円、保健センター運営費 35,836 千円、健康増進事業単独事業 27,446 千円である。

(表30)

款4 衛生費

(単位:円)

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成23年度		753,082,000	733,340,309	0	19,741,691	97.38%
平成22年度		727,444,000	713,725,184	0	13,718,816	98.11%
比 較	額	25,638,000	19,615,125	0	6,022,875	
増(△)減	率	3.52	2.75		43.90	

第5款 農林水産業費

予算現額 1,334,163 千円に対して支出済額は 1,285,495 千円である。

支出の主なものは、農業集落排水特別会計繰出金 589,598 千円、地籍調査事業費 72,338 千円、緑の産業再生プロジェクト事業（繰越明許）66,454 千円、緑の産業再生プロジェクト事業 58,945 千円、中山間直接支払交付金事業 40,479 千円、農業農村整備事業 28,192 千円、農地・水・環境保全向上対策事業 22,855 千円、野生鳥獣被害防止事業費 21,784 千円、チャレンジプラン支援事業 20,217 千円が支出されている。

県営農免農道広留野整備負担金事業 7,102 千円、緑の産業再生プロジェクト事業 5,000 千円、森づくり作業道整備事業 334 千円が明許繰越されている。

(表31)

款5 農林水産業費

(単位:円)

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成23年度		1,334,163,000	1,285,495,172	12,436,000	36,231,828	96.35%
平成22年度		1,609,070,000	1,446,063,595	106,259,000	56,747,405	89.87%
比 較	額	△ 274,907,000	△ 160,568,423	△ 93,823,000	△ 20,515,577	
増(△)減	率	△ 17.08	△ 11.10		△ 36.15	

第6款 商工費

予算現額 80,059 千円に対して支出済額は 71,094 千円であり、商工会の支援、中小企業小口融資などに活用されている。

(表32) 款6 商工費 (単位:円)

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成23年度		80,059,000	71,094,732	0	8,964,268	88.80%
平成22年度		61,154,000	58,753,689	0	2,400,311	96.07%
比 較	額	18,905,000	12,341,043	0	6,563,957	
増(△)減	率	30.91	21.00		273.46	

第7款 土木費

予算現額 669,070 千円に対して支出済額は 616,401 千円である。

その内訳は、公共下水道特別会計繰出金 270,612 千円、除雪対策費 44,271 千円、急傾斜地県負担金事業 32,072 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 26,695 千円、道路橋梁維持費 24,857 千円、町道出合線改良事業 19,998 千円、町道下濃船久線改良事業 15,767 千円である。

急傾斜地崩壊対策負担金事業他 4 件 36,165 千円が明許繰越されている。

(表33) 款7 土木費 (単位:円)

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成23年度		669,070,000	616,401,312	36,165,000	16,503,688	92.13%
平成22年度		676,558,000	584,952,408	60,367,000	31,238,592	86.46%
比 較	額	△ 7,488,000	31,448,904	△ 24,202,000	△ 14,734,904	
増(△)減	率	△ 1.11	5.38		△ 47.17	

第8款 消防費

予算現額 365,291 千円に対して支出済額は 344,438 千円である。非常備消防費は 47,946 千円で消防団の運営・消防施設の整備・更新と防災行政無線等の維持管理、救命救急対応がされている。常備消防費では、鳥取県東部広域行政管理組合負担金 272,971 千円が支出されている。

防災拠点施設減災事業他 2 件 8,009 千円が明許繰越されている。

(表34) 款8 消防費 (単位:円)

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成23年度		365,291,000	344,438,278	8,009,000	12,843,722	94.29%
平成22年度		327,539,000	300,499,003	22,569,000	4,470,997	91.74%
比 較	額	37,752,000	43,939,275	△ 14,560,000	8,372,725	
増(△)減	率	11.53	14.62		187.27	

第9款 教育費

予算現額 1,791,510 千円に対して支出済額 1,717,205 千円である。主なものは、給食施設整備事業 680,011 千円、埋蔵文化財本調査事業(本調査)に 229,715 千円、小学校少人数学級等実施事業費 36,783 千円、中学校少人数学級等実施事業費 31,814 千円、人権教育推進事業費 21,906 千円である。

(表35) 款9 教育費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度		1,791,510,000	1,717,205,650	0	74,304,350	95.85%
平成22年度		1,670,471,000	1,530,676,312	0	139,794,688	91.63%
比較	額	121,039,000	186,529,338	0	△ 65,490,338	
増(△)減	率	7.25	12.19		△ 46.85	

第10款 災害復旧費

予算現額 113,299 千円に対して、支出済額は 40,724 千円である。

林道施設災害復旧費他 2 件、71,646 千円が明許繰越されている。

(表36) 款10 災害復旧費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度		113,299,000	40,724,774	71,646,000	928,226	35.94%
平成22年度		2,000	0	0	2,000	0.00%
比較	額	113,297,000	40,724,774	71,646,000	926,226	
増(△)減	率	5664850.00	#DIV/0!		46311.30	

第11款 公債費

予算現額 1,231,979 千円に対して支出済額 1,224,457 千円である。

起債元金償還 1,058,877 千円、利子分 165,579 千円で前年度に比較して 17,105 千円増加している。

(表37) 款11 公債費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度		1,231,979,000	1,224,457,262	0	7,521,738	99.39%
平成22年度		1,214,817,000	1,207,352,202	0	7,464,798	99.39%
比較	額	17,162,000	17,105,060	0	56,940	
増(△)減	率	1.41	1.42		0.76	

第12款 予備費

予算現額 46,870 千円に対して支出済額は 0 円である。

(表38) 款12 予備費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度		46,870,000	0	0	46,870,000	0.00%
平成22年度		49,827,000	0	0	49,827,000	0.00%
比較	額	△ 2,957,000	0	0	△ 2,957,000	
増(△)減	率	△ 5.93			△ 5.93	

○ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,096,732,322 円 歳出総額 1,958,914,483 円であり、歳入歳出差引額 137,817,839 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは保険税 406,575 千円、国庫支出金 471,350 千円、療養給付費交付金 174,707 千円、繰入金 171,511 千円である。税収入は、歳入総額の 19.39 と大きな比重を占めている。しかし、税の収入未済額も 121,859,820 円（うち滞納繰越分 88,014,487 円）と増加しており、収納率は調定額に対し 74.89%に止まっている。この傾向は継続するものと思われ、引き続き徴収率の向上には、一層の努力をされたい。なお、14,429,540 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 1,267,219 千円で、1 人当たりの年間給付額(平均)は一般 231,586 円、退職 196,643 円。後期高齢者支援金 220,462 千円、共同事業拠出金 233,768 千円である。

国民健康保険特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成23年度		2,077,955,000	2,096,732,322	1,958,914,483	0	137,817,839	94.27%
平成22年度		1,958,755,000	2,017,302,471	1,881,491,177	0	135,811,294	96.06%
比較							
増(△)減	額	119,200,000	79,429,851	77,423,306	0	2,006,545	
	率	6.09	3.94	4.11		1.48	

○ 簡易水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 368,170,094 円 歳出総額 352,360,957 円であり、歳入歳出差引額は 15,809,137 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 213,976 千円、繰入金 137,181 千円、繰越金 14,228 千円である。

しかし、使用料及び手数料には 18,972,427 円（うち滞納繰越分 14,575,547 円）の収入未済があり早期に処理されたい。なお、滞納繰越分 9,607,411 円が不納欠損処理されている。

(歳出)

主なものは総務費が 120,062 千円、事業費 31,574 千円、公債費 194,918 千円である。

配水管更新等の施設維持管理が主業務となっている。今後も一層、安定した給水ができるよう一層努力されたい。

簡易水道特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成23年度		374,733,000	368,170,094	352,360,957	0	15,809,137	94.03%
平成22年度		354,117,000	351,779,137	337,551,111	1,078,000	13,150,026	95.32%
比較							
増(△)減	額	20,616,000	16,390,957	14,809,846	△ 1,078,000	2,659,111	
	率	5.82	4.66	4.39		20.22	

○ 住宅資金特別会計

歳入歳出額では、歳入総額 27,232,291 円 歳出総額 22,148,113 円であり、歳入歳出差引額 5,084,178 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

収入未済額は、138,827,342 円で前年に比べ 7,848,002 円 30.59%の大幅な減少となっている。要因としては、不納欠損処分として、債権放棄により元利金 2,838,328 円が実施されていることが大きい。

元利金収入は予算現額 17,397,000 円に対し 21,047,761 円の収入済であり 3,650,761 円 20.99%上回っている。23 年度の回収計画による見込 8,442,714 円に対しても延滞金等を含めて 20,286,154 円の収入実績があった。

なお、この債権については、貸付契約が無効の判断により徴収不可となったため議会の議決を経て不納欠損処分が実施されたが、再発防止のため、条例に基づいた適切な貸付だったかどうか、改めて事務手続きを含めて経緯を検証されたい。

住宅資金特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成23年度		23,580,000	27,232,291	22,148,113	0	5,084,178	93.93%
平成22年度		88,390,000	89,177,449	86,590,789	0	2,586,660	97.96%
比較	額	△ 64,810,000	△ 61,945,158	△ 64,442,676	0	2,497,518	
増(△)減	率	△ 73.32	△ 69.46	△ 74.42		96.55	

○ 公共下水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 415,674,751 円 歳出総額 385,629,681 円であり、繰越事業費財源 11,500,000 円を差し引き 18,545,070 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 115,248 千円、繰入金 270,612 千円、繰越金 24,234 千円となっている。

なお、加入分担金収入未済額 7,174,000 円 (うち過年度分 7,174,000 円)、使用料の収入未済額 10,984,781 円 (うち滞納繰越分 8,748,371 円) がある。収入未済については早期に収納されたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 80,647 千円、公債費 282,689 千円である。

施設管理費 11,500 千円が明許繰越されている。

公共下水道特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成23年度		419,573,000	415,674,751	385,629,681	11,500,000	18,545,070	91.91%
平成22年度		444,878,000	443,743,601	419,509,398	200,000	24,034,203	94.30%
比較	額	△ 25,305,000	△ 28,068,850	△ 33,879,717	11,300,000	△ 5,489,133	
増(△)減	率	△ 5.69	△ 6.33	△ 8.08		△ 22.84	

○ 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 760,944,902 円 歳出総額 738,841,150 円であり、歳入歳出差引額 22,103,752 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは分担金 1,172 千円、使用料 141,269 千円、一般会計繰入金 589,598 千円、繰越金 21,858 千円である。

使用料の収入未済額 12,999,849 円（うち滞納繰越分 9,729,669 円）と分割納付期限が経過した農業集落排水事業分担金 1,983,000 円については早期に収納されたい。

なお、898,168 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

主なものは施設管理費 210,510 千円、公債費 486,304 千円である。

農業集落排水特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成23年度		765,259,000	760,944,902	738,841,150	0	22,103,752	96.55%
平成22年度		797,236,000	789,481,576	767,622,808	1,124,000	20,734,768	96.29%
比較	額	△ 31,977,000	△ 28,536,674	△ 28,781,658	△ 1,124,000	1,368,984	
増(△)減	率	△ 4.01	△ 3.61	△ 3.75		6.60	

○ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 1,794,213,385 円 歳出総額 1,772,770,805 円であり、繰越事業費財源 1,556 千円を差し引き 19,886,580 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主のものは介護保険料 251,509 千円、国庫支出金 434,821 千円、支払基金交付金 514,814 千円、県支出金 258,667 千円、繰入金 333,023 千円となっている。この中で、介護保険料は総額の 14.01% の比重を占めている。しかし、収入未済額が 5,463,134 円（うち滞納繰越分 3,773,757 円）あり収納について一層の努力を望む。なお、627,549 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 1,669,785 千円で、前年度給付費 1,563,840 千円に対して 6.7%増となっており歳出総額の 94.19%を占めている。なお、1号被保険者数 5,235 人、介護認定者数 1,006 人であり、今後も認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから給付費増が予想される。

介護保険システム改修事業費 3,111 千円が明許繰越されている。

介護保険特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成23年度		1,821,049,000	1,794,213,385	1,772,770,805	1,556,000	19,886,580	97.35%
平成22年度		1,682,822,000	1,675,572,131	1,674,580,975	0	991,156	99.51%
比較	額	138,227,000	118,641,254	98,189,830	1,556,000	18,895,424	
増(△)減	率	8.21	7.08	5.86		1906.40	

○ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 135,015,561 円 歳出総額 134,718,289 円であり、歳入歳出差引額 297,272 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主に財産収入 67,832 千円、繰入金 42,829 千円である。

(歳出)

主に積立金 73,632 千円、宅地造成事業費 39,152 千円、公債費 21,917 千円である。

宅地造成特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成23年度		139,391,000	135,015,561	134,718,289	0	297,272	96.65%
平成22年度		97,411,000	97,412,697	97,058,329	0	354,368	99.64%
比 較	額	41,980,000	37,602,864	37,659,960	0	△ 57,096	
増(△)減	率	43.10	38.60	38.80		△ 16.11	

○ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 9,810,027 円 歳出総額 8,107,119 円であり、歳入歳出差引額 1,702,908 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

墓地使用料 4,200 千円、繰入金 4,221 千円が主である。

(歳出)

主に、積立金 35 千円、公債費 8,072 千円である。

郡家墓苑 79 区画が造成され、70 区画の永代使用許可がなされている。

墓地事業特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成23年度		9,509,000	9,810,027	8,107,119	0	1,702,908	85.26%
平成22年度		26,928,000	25,516,812	24,126,345	0	1,390,467	89.60%
比 較	額	△ 17,419,000	△ 15,706,785	△ 16,019,226	0	312,441	
増(△)減	率	△ 64.69	△ 61.55	△ 66.40		22.47	

○ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 170,736,050 円 歳出総額 169,654,523 円であり、歳入歳出差引額 1,081,527 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料 114,538 千円、繰入金 55,656 千円となっている。この中で後期高齢者医療保険料は総額の 67.08%の比重を占めている。しかし、収入未済額が 840,341 円あり、収納について努力を望む。

(歳出)

広域連合負担金は 166,818 千円で、歳出の 98.3%の比重を占めている。なお、対象者数は 3,193 人であり今後も増加傾向にあることから負担金増が予想される。

後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成23年度	170,833,000	170,736,050	169,654,523	0	1,081,527	99.31%
平成22年度	166,856,000	165,398,970	164,994,174	0	404,796	98.88%
比 較 額	3,977,000	5,337,080	4,660,349	0	676,731	
増(△)減 率	2.38	3.23	2.82		167.18	

○上私都財産区特別会計 ○市場・覚王寺財産区特別会計 ○上津黒・下津黒財産区特別会計

○篠波財産区特別会計 ○大江財産区特別会計

これら財産区特別会計 5 会計については、歳入ではいずれの会計も前年度繰越金を受けている。歳出では、大江財産区では造林事業のための支出がされている。

第3 資金運用状況について

平成23年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金運用の状況は、別紙資料⑩のとおりであり、別途実施した例月出納検査において確認しており、適正に行われているものと認めた。

なお、一時借入れは行われておらず、計画的な運用がされたものと認める。

町財政を取り巻く状況は極めて厳しいものと予測されることから、一層効率的な資金運用を行うことが望まれる。

第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりであり、適正に管理されているものと認めた。今後とも、財産の適正な管理に充分留意すべきである。

(表40) 公 有 財 産

分 類	区 分	前年度末現在高	決算年度中 増(△) 減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土 地	1,624,059.43 m ²	△904.38 m ²	1,623,155.05 m ²
	建 物	162,590.59 m ²	1,088.45 m ²	163,679.04 m ²
山 林	面 積	912,947 m ²	0 m ²	912,947 m ²
	立木(推定 蓄積量)	7,716m ³	0m ³	7,716m ³
物 権	泉 源	1箇所	0箇所	1箇所
出資等による 権 利	出資金及 び出捐金	273,424,200 円	△14,050,000 円	259,374,200 円

(表41)

	前年度末現在高	決算年度中増(△) 減高	決算年度末現在高
物 品	652 点	△33 点	619 点

(表42)

	前年度末現在額	決算年度中増(△) 減額	決算年度末現在額
債 権	201,845,576 円	△27,739,176 円	174,106,400 円

(表43)

	前年度末現在高	決算年度中増(△) 減高	決算年度末現在高
基 金	3,054,758,285 円	494,632,159 円	3,549,390,444 円

第5 主要事業の執行状況について

主要事業は適切に執行されているものと認めた。今後とも町民福祉の向上に向けて、各種事業の推進になお一層の努力が望まれる。

平成23年度八頭町各会計歳入歳出決算総括表

別紙資料①

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	繰入繰出差引 (E) C-D 円	繰年度への繰越額 (F) 円	実質収支額 (G) E-F 円	執行率		対当初予算比率 B/A	平成22年度決算額		対前年比率		歳入のみの繰越金 繰越金(貸倒損失)		単年度収支 (G-D) 円	備考
								歳入 C/B	歳出 D/B		歳入 Q/Q	歳出 Q/Q	歳入 C/H	歳出 D/H	歳入 Q	歳出 Q		
1 一般会計	9,888,000	11,425,856	11,056,898,328	10,635,183,087	421,715,241	40,083,000	381,632,241	96.77%	93.08%	115.55%	13,632,503,640	13,273,646,375	81.11%	80.12%	243,256,265	88,475,976		
2 国民健康保険特別会計	2,039,000	2,077,955	2,096,732,322	1,958,914,483	137,817,839	0	137,817,839	100.90%	94.27%	101.91%	2,017,302,471	1,881,491,177	103.94%	104.11%	135,811,294	2,006,545		
3 簡易水道特別会計	328,300	374,733	368,170,094	352,360,957	15,809,137	0	15,809,137	98.25%	94.03%	114.14%	351,779,137	337,551,111	104.66%	104.39%	13,150,026	2,659,111		
4 住宅資金特別会計	14,200	23,580	27,232,291	22,148,113	5,084,178	0	5,084,178	115.49%	93.93%	166.06%	89,177,449	86,590,789	30.54%	25.58%	2,586,660	2,497,518		
5 公共下水道特別会計	387,400	419,573	415,674,751	385,629,681	30,045,070	11,500,000	18,545,070	99.07%	91.91%	108.30%	443,743,601	419,500,398	93.67%	91.92%	24,034,203	△ 5,489,133		
6 農業集落排水特別会計	733,000	765,259	760,944,902	738,811,150	22,103,752	0	22,103,752	99.44%	96.55%	104.40%	789,481,576	767,622,808	96.39%	96.25%	20,733,768	1,366,984		
7 介護保険特別会計	1,662,000	1,821,049	1,794,213,385	1,772,770,805	21,442,580	1,556,000	19,886,580	98.53%	97.35%	109.57%	1,675,572,131	1,674,580,975	107.08%	105.86%	991,156	18,895,424		
8 宅地造成特別会計	131,200	139,391	135,045,561	134,718,289	297,272	0	297,272	96.86%	96.65%	106.24%	97,412,697	97,058,329	138.60%	138.80%	354,368	△ 57,096		
9 墓地事業特別会計	8,200	9,509	9,810,027	8,107,119	1,702,908	0	1,702,908	103.17%	85.26%	115.96%	25,516,812	24,162,345	38.45%	33.55%	1,354,467	348,441		
10 後期高齢者医療特別会計	169,000	170,833	170,736,050	169,654,523	1,081,527	0	1,081,527	99.94%	99.31%	101.08%	165,398,970	164,994,174	103.23%	102.82%	404,796	676,731		
11 上野都府地区特別会計	4,256	4,256	4,383,802	243,340	4,150,462	0	4,150,462	103.24%	5.72%	100.00%	4,583,555	191,551	95.86%	127.04%	4,392,004	△ 241,542		
12 市島・常王寺地区特別会計	42	42	11,306	0	11,306	0	11,306	26.92%	0.00%	100.00%	11,304	0	100.02%	#DIV/0!	11,304	2		
13 上津里・下津里地区特別会計	121	121	119,700	0	119,700	0	119,700	98.93%	0.00%	100.00%	119,678	0	100.02%	#DIV/0!	119,678	22		
14 篠波財産区特別会計	20,040	20,040	20,043,163	30,000	20,013,163	0	20,013,163	100.02%	0.15%	100.00%	20,066,205	35,000	99.89%	85.71%	20,031,205	△ 18,042		
15 大江財産区特別会計	33,000	4,664	4,662,093	91,830	4,570,263	0	4,570,263	99.96%	1.97%	14.13%	5,282,033	703,180	88.26%	13.06%	4,578,853	△ 8,590		
老人保健特別会計											473,686	473,686						
合 計	15,417,759	17,256,861	16,864,657,775	16,178,693,377	685,964,398	53,139,000	632,825,398	97.73%	93.75%	111.93%	19,318,424,945	18,726,610,898	87.30%	86.38%	521,811,047	111,014,351		

平成23年度八頭町一般会計歳入歳出決算

別紙資料②

科目(款)	入			収入率	科目(款)	歳			執行率	
	予算現額 (千円)	決算額(円)	比較増(△)減額 (円)			予算現額 (千円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)		不用額(円)
1町税	1,267,991	1,299,157,274	31,166,274	102.46%	1議会費	125,155	123,587,800	0	1,567,200	98.75%
2地方譲与税	70,978	83,978,103	13,000,103	118.32%	2総務費	2,003,264	1,864,521,547	27,579,000	111,163,453	93.07%
3利子割交付金	6,025	5,608,000	△ 417,000	93.08%	3民生費	2,912,114	2,613,916,251	254,171,000	44,026,749	89.76%
4配当割交付金	2,018	2,476,000	458,000	122.70%	4衛生費	753,082	733,340,309	0	19,741,691	97.38%
5株式等譲渡所得割交付金	531	517,000	△ 14,000	97.36%	5農林水産業費	1,334,163	1,285,495,172	12,436,000	36,231,828	96.35%
6ゴルフ場利用税交付金	706	1,142,855	436,855	161.88%	6商工費	80,059	71,094,732	0	8,964,268	88.80%
7地方消費税交付金	134,636	134,636,000	0	100.00%	7土木費	669,070	616,401,312	36,165,000	16,503,688	92.13%
8自動車取得税交付金	18,307	18,307,000	0	100.00%	8消防費	365,291	344,438,278	8,009,000	12,843,722	94.29%
9地方特例交付金	25,929	25,929,000	0	100.00%	9教育費	1,791,510	1,717,205,650	0	74,304,350	95.85%
10地方交付税	5,507,168	5,554,475,000	47,307,000	100.86%	10災害復旧費	113,299	40,724,774	71,646,000	928,226	35.94%
11交通安全対策特別交付金	1,000	1,563,000	563,000	156.30%	11公債費	1,231,979	1,224,457,262	0	7,521,738	99.39%
12分担金及び負担金	106,395	105,519,090	△ 875,910	99.18%	12予備費	46,870	0	0	46,870,000	0.00%
13使用料及び手数料	65,391	68,000,325	2,609,325	103.99%						
14国庫支出金	807,239	753,364,075	△ 53,874,925	93.33%						
15県支出金	1,319,338	1,126,625,632	△ 192,712,368	85.39%						
16財産収入	32,913	35,943,229	3,030,229	109.21%						
17寄附金	991	1,290,000	299,000	130.17%						
18繰入金	13,656	12,633,000	△ 1,023,000	92.51%						
19繰越金	358,857	358,857,265	265	100.00%						
20諸収入	138,887	139,876,480	989,480	100.71%						
21町債	1,546,900	1,327,000,000	△ 219,900,000	85.78%						
歳入合計	11,425,856	11,056,898,328	△ 368,957,672	96.77%	歳出合計	11,425,856	10,635,183,087	410,006,000	380,666,913	93.08%
			歳入歳出差引額			421,715,241	円			

平成23年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料②-1

(単位:円、%)

科目(款)	歳入			歳出		
	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	伸び率	科目(款)	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額
1 町税	1,299,157,274	1,277,415,323	1.70	1 議会費	123,587,800	98,398,275
2 地方譲与税	83,978,103	83,296,058	0.82	2 総務費	1,864,521,547	4,578,545,817
3 利子割交付金	5,608,000	7,474,000	△ 24.97	3 民生費	2,613,916,251	2,754,679,890
4 配当割交付金	2,476,000	2,265,000	9.32	4 衛生費	733,340,309	713,725,184
5 株式等譲渡所得割交付金	517,000	1,163,000	△ 55.55	5 農林水産業費	1,285,495,172	1,446,063,595
6 ゴルフ場利用税交付金	1,142,855	842,940	35.58	6 商工費	71,094,732	58,753,689
7 地方消費税交付金	134,636,000	139,587,000	△ 3.55	7 土木費	616,401,312	584,952,408
8 自動車取得税交付金	18,307,000	20,339,000	△ 9.99	8 消防費	344,438,278	300,499,003
9 地方特例交付金	25,929,000	30,045,000	△ 13.70	9 教育費	1,717,205,650	1,530,676,312
10 地方交付税	5,554,475,000	5,559,300,000	△ 0.09	10 災害復旧費	40,724,774	0
11 交通安全対策特別交付金	1,563,000	1,657,000	△ 5.67	11 公債費	1,224,457,262	1,207,352,202
12 分租金及び負担金	105,519,090	102,380,105	3.07	12 予備費	0	0
13 使用料及び手数料	68,000,325	69,973,194	△ 2.82			
14 国庫支出金	753,364,075	3,110,005,428	△ 2,356,641,353			
15 県支出金	1,126,625,632	1,374,466,158	△ 18.03			
16 財産収入	35,943,229	17,714,017	102.91			
17 寄附金	1,290,000	930,000	38.71			
18 繰入金	12,633,000	6,691,272	88.80			
19 繰越金	358,857,265	435,314,470	△ 17.56			
20 諸収入	139,876,480	152,044,675	△ 8.00			
21 町債	1,327,000,000	1,239,600,000	7.05			
歳入合計	11,056,898,328	13,632,503,640	△ 18.89	歳出合計	10,635,183,087	13,273,646,375
					△ 2,638,463,288	△ 19.88

平成23年度八頭町特別会計歳入歳出決算

別紙資料③

	会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)	収入率		歳出決算額(円)	執行率		歳入歳出差引額 (円)
1	国民健康保険特別会計	2,077,955	2,096,732,322	100.90%		1,958,914,483	94.27%		137,817,839
2	簡易水道事業特別会計	374,733	368,170,094	98.25%		352,360,957	94.03%		15,809,137
3	住宅資金特別会計	23,580	27,232,291	115.49%		22,148,113	93.93%		5,084,178
4	公共下水道特別会計	419,573	415,674,751	99.07%		385,629,681	91.91%		30,045,070
5	農業集落排水特別会計	765,259	760,944,902	99.44%		738,841,150	96.55%		22,103,752
6	介護保険特別会計	1,821,049	1,794,213,385	98.53%		1,772,770,805	97.35%		21,442,580
7	宅地造成特別会計	139,391	135,015,561	96.86%		134,718,289	96.65%		297,272
8	墓地事業特別会計	9,509	9,810,027	103.17%		8,107,119	85.26%		1,702,908
9	後期高齢者医療特別会計	170,833	170,736,050	99.94%		169,654,523	99.31%		1,081,527
10	上私都財産区特別会計	4,256	4,393,802	103.24%		243,340	5.72%		4,150,462
11	市場・覚王寺財産区特別会計	42	11,306	26.92%		0	0.00%		11,306
12	上津黒・下津黒財産区特別会計	121	119,700	98.93%		0	0.00%		119,700
13	篠波財産区特別会計	20,040	20,043,163	100.02%		30,000	0.15%		20,013,163
14	大江財産区特別会計	4,664	4,662,093	99.96%		91,830	1.97%		4,570,263
	特別会計 合計	5,831,005	5,807,759,447	99.60%		5,543,510,290	95.07%		264,249,157

平成23年度八頭町特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料③-1

(単位:円、%)

	会 計 名	歳 入				歳 出			
		平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比	伸比率	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比	伸比率
				(△)減額	(△)減額			(△)減額	(△)減額
1	国民健康保険特別会計	2,096,732,322	2,017,302,471	79,429,851	3.94	1,958,914,483	1,881,491,177	77,423,306	4.11
2	簡易水道事業特別会計	368,170,094	351,779,137	16,390,957	4.66	352,360,957	337,551,111	14,809,846	4.39
3	住宅資金特別会計	27,232,291	89,177,449	△ 61,945,158	△ 69.46	22,148,113	86,590,789	△ 64,442,676	△ 74.42
4	公共下水道特別会計	415,674,751	443,743,601	△ 28,068,850	△ 6.33	385,629,681	419,509,398	△ 33,879,717	△ 8.08
5	農業集落排水特別会計	760,944,902	789,481,576	△ 28,536,674	△ 3.61	738,841,150	767,622,808	△ 28,781,658	△ 3.75
6	介護保険特別会計	1,794,213,385	1,675,572,131	118,641,254	7.08	1,772,770,805	1,674,580,975	98,189,830	5.86
7	宅地造成特別会計	135,015,561	97,412,697	37,602,864	38.60	134,718,289	97,058,329	37,659,960	38.80
8	墓地事業特別会計	9,810,027	25,516,812	△ 15,706,785	△ 61.55	8,107,119	24,162,345	△ 16,055,226	△ 66.45
9	後期高齢者医療特別会計	170,736,050	165,398,970	5,337,080	3.23	169,654,523	164,994,174	4,660,349	2.82
10	上私都財産区特別会計	4,393,802	4,583,555	△ 189,753	△ 4.14	243,340	191,551	51,789	27.04
11	市場・寛王寺財産区特別会計	11,306	11,304	2	0.02	0	0	0	0.00
12	上津黒・下津黒財産区特別会計	119,700	119,678	22	0.02	0	0	0	0.00
13	篠波財産区特別会計	20,043,163	20,066,205	△ 23,042	△ 0.11	30,000	35,000	△ 5,000	△ 14.29
14	大江財産区特別会計	4,662,093	5,282,033	△ 619,940	△ 11.74	91,830	703,180	△ 611,350	100.00
	老人保健特別会計		473,686				473,686		
	特別会計 合計	5,807,759,447	5,685,921,305	121,838,142	2.14	5,543,510,290	5,454,964,523	88,545,767	1.62

別添資料④
歳入の状況

普通会計

区 分	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	決 算 額	経常一般財源	構成比	決 算 額	経常一般財源	構成比	決 算 額	経常一般財源	構成比	決 算 額	経常一般財源	構成比	決 算 額	経常一般財源	構成比	決 算 額	経常一般財源	構成比	決 算 額	経常一般財源	構成比	決 算 額	経常一般財源	構成比
地方 方 税	1,239,168	1,239,168	10.5	1,245,076	1,245,076	12.0	1,227,540	1,227,540	12.5	1,385,554	1,385,554	14.0	1,381,350	1,381,350	14.8	1,318,833	1,318,833	12.3	1,277,415	1,277,415	9.4	1,299,157	1,299,157	11.7
地方 方 税	135,787	135,787	1.1	171,785	171,785	1.7	240,224	240,224	2.4	95,239	95,239	1.0	91,467	91,467	1.0	85,292	85,292	0.8	83,296	83,296	0.6	83,978	83,978	0.8
地方 方 税	15,358	15,358	0.1	9,787	9,787	0.1	6,540	6,540	0.1	7,821	7,821	0.1	8,426	8,426	0.1	7,500	7,500	0.1	7,474	7,474	0.1	5,088	5,088	0.1
地方 方 税	2,154	2,154	0.0	3,582	3,582	0.0	5,268	5,268	0.1	6,193	6,193	0.1	2,373	2,373	0.0	1,767	1,767	0.0	2,365	2,365	0.0	2,476	2,476	0.0
地方 方 税	2,366	2,366	0.0	5,563	5,563	0.1	4,830	4,830	0.0	3,728	3,728	0.0	767	767	0.0	854	854	0.0	1,163	1,163	0.0	517	517	0.0
地方 方 税	242	242	0.0	659	659	0.0	795	795	0.0	886	886	0.0	436	436	0.0	787	787	0.0	843	843	0.0	1,143	1,143	0.0
地方 方 税	171,897	171,897	1.5	156,786	156,786	1.5	155,360	155,360	1.6	149,830	149,830	1.5	135,810	135,810	1.5	139,828	139,828	0.0	139,687	139,687	1.0	134,636	134,636	1.2
地方 方 税	43,364	43,364	0.4	39,277	39,277	0.4	39,538	39,538	0.4	35,960	35,960	0.4	31,449	31,449	0.3	19,778	19,778	0.2	20,339	20,339	0.2	18,307	18,307	0.2
地方 方 税	47,915	47,915	0.4	45,195	45,195	0.4	33,134	33,134	0.3	10,763	10,763	0.1	21,721	21,721	0.2	22,154	22,154	0.2	30,045	30,045	0.2	25,929	25,929	0.2
地方 方 税	4,948,117	4,948,117	41.9	5,023,508	5,023,508	48.5	4,918,012	4,918,012	50.2	4,903,615	4,903,615	49.5	4,977,387	4,977,387	53.2	5,191,897	5,191,897	48.5	5,559,300	5,559,300	40.7	5,554,475	5,554,475	50.1
地方 方 税	4,404,601	4,404,601	37.3	4,422,901	4,422,901	42.7	4,408,438	4,408,438	45.0	4,418,304	4,418,304	44.6	4,591,246	4,591,246	49.1	4,794,451	4,794,451	44.8	5,137,086	5,137,086	37.6	5,187,168	5,187,168	46.8
地方 方 税	543,516	543,516	4.6	600,607	600,607	5.8	509,574	509,574	5.2	485,341	485,341	4.9	386,041	386,041	4.1	397,446	397,446	3.7	422,214	422,214	3.1	387,307	387,307	3.3
地方 方 税	1,737	1,737	0.0	1,890	1,890	0.0	1,925	1,925	0.0	1,965	1,965	0.0	1,586	1,586	0.0	1,507	1,507	0.0	1,657	1,657	0.0	1,563	1,563	0.0
地方 方 税	6,608,105	6,608,105	55.9	6,703,108	6,703,108	64.7	6,633,266	6,633,266	67.6	6,601,554	6,601,554	66.7	6,652,672	6,652,672	71.1	6,790,167	6,790,167	63.4	7,123,384	7,123,384	52.2	7,127,789	7,127,789	64.3
地方 方 税	19,619	19,619	0.2	30,785	30,785	0.3	19,035	19,035	0.2	12,182	12,182	0.1	9,526	9,526	0.1	8,366	8,366	0.1	11,415	11,415	0.1	11,214	11,214	0.1
地方 方 税	212,123	212,123	1.8	195,216	195,216	1.9	183,470	183,470	1.9	177,742	177,742	1.8	176,016	176,016	1.9	165,390	165,390	1.6	177,743	177,743	1.3	168,596	168,596	1.5
地方 方 税	429,598	429,598	3.6	537,019	537,019	5.2	336,056	336,056	3.4	640,795	640,795	6.5	608,928	608,928	6.5	1,260,438	1,260,438	11.8	3,110,006	3,110,006	22.8	753,364	753,364	6.8
地方 方 税	879,490	879,490	7.4	758,694	758,694	7.3	537,397	537,397	5.5	521,136	521,136	5.2	577,489	577,489	6.2	834,572	834,572	7.8	1,380,001	1,380,001	10.1	1,127,347	1,127,347	10.2
地方 方 税	171,841	171,841	1.5	12,158	12,158	0.1	35,597	35,597	0.4	21,887	21,887	0.2	21,720	21,720	0.2	19,963	19,963	0.2	17,719	17,719	0.1	36,002	36,002	0.3
地方 方 税	17,864	17,864	0.1	1,650	1,650	0.0	5,361	5,361	0.1	300	300	0.0	3,020	3,020	0.0	582	582	0.0	930	930	0.0	1,290	1,290	0.0
地方 方 税	1,376,714	1,376,714	11.6	54,315	54,315	0.5	240,688	240,688	2.5	19,326	19,326	0.2	16,291	16,291	0.2	16,735	16,735	0.1	6,787	6,787	0.1	19,706	19,706	0.2
地方 方 税	174,221	174,221	1.5	505,899	505,899	4.9	320,384	320,384	3.3	259,780	259,780	2.6	175,121	175,121	1.9	202,314	202,314	1.9	409,182	409,182	3.0	382,798	382,798	3.3
地方 方 税	678,288	678,288	6.1	276,937	276,937	2.7	235,835	235,835	2.4	210,001	210,001	2.1	166,419	166,419	1.8	219,471	219,471	2.0	163,279	163,279	1.2	148,526	148,526	1.3
地方 方 税	1,263,700	1,263,700	10.7	1,284,500	1,284,500	12.4	1,245,300	1,245,300	12.7	1,449,400	1,449,400	14.6	940,300	940,300	10.1	1,193,200	1,193,200	11.1	1,246,000	1,246,000	9.1	1,327,000	1,327,000	12.0
地方 方 税	5,214,368	5,214,368	44.1	3,657,173	3,657,173	35.3	3,159,033	3,159,033	32.4	3,312,549	3,312,549	33.3	2,694,330	2,694,330	28.9	3,921,021	3,921,021	36.6	5,523,062	5,523,062	47.8	3,953,753	3,953,753	35.7
地方 方 税	11,822,473	11,822,473	100.0	10,360,281	10,360,281	100.0	9,792,299	9,792,299	100.0	9,914,103	9,914,103	100.0	9,347,092	9,347,092	100.0	10,211,188	10,211,188	100.0	13,646,446	13,646,446	100.0	11,081,542	11,081,542	100.0
地方 方 税	51.3	51.3	100	58.9	58.9	100	62.6	62.6	100	61.8	61.8	100	62.6	62.6	100	61.8	61.8	100	62.6	62.6	100	61.8	61.8	100

別添資料⑤
歳出の状況

普通会計

区 分	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			(普通会計、単位:千円、%)		
	決算額	充当税等額	構成比	決算額	充当税等額	構成比	決算額	充当税等額	構成比	決算額	充当税等額	構成比	決算額	充当税等額	構成比	決算額	充当税等額	構成比	決算額	充当税等額	構成比	決算額	充当税等額	構成比
人 員 費 (うち職員給)	2,467,584	2,380,144	21.8	2,360,730	2,261,718	23.5	2,226,391	2,103,872	23.4	2,245,804	2,088,179	23.1	2,164,441	2,043,917	23.7	2,208,050	2,051,957	21.4	2,139,231	2,001,247	16.1	2,111,997	1,980,536	19.8
	1,582,814	1,534,286	14.0	1,643,437	1,595,888	16.4	1,519,253	1,420,595	15.9	1,488,940	1,359,371	15.3	1,481,170	1,393,002	16.2	1,424,911	1,318,197	13.8	1,401,273	1,297,131	10.5	1,348,466	1,238,420	11.6
扶 助 費 (うち元利償還)	511,113	156,033	4.5	461,518	156,017	4.6	495,465	198,524	5.2	501,930	205,637	5.1	524,335	229,972	5.7	575,415	248,280	5.6	802,717	258,715	6.1	862,066	272,947	8.1
公 債 費 (うち一時借入金利息)	1,651,965	1,587,501	14.6	1,427,196	1,324,705	14.2	1,379,378	1,309,434	14.5	1,344,900	1,281,743	13.8	1,309,169	1,232,361	14.3	1,375,107	1,315,736	13.3	1,254,309	1,186,897	9.4	1,248,670	1,192,251	11.7
	1,228	0.0		1,427,196	1,324,705	14.2	1,379,378	1,309,434	14.5	1,344,900	1,281,743	13.8	1,309,169	1,232,361	14.3	1,375,107	1,315,736	13.3	1,254,309	1,186,897	9.4	1,248,670	1,192,251	11.7
小 計	4,631,890	4,093,678	40.9	4,249,444	3,742,440	42.3	4,101,234	3,611,830	43.1	4,092,634	3,575,559	42.0	3,997,945	3,506,250	43.7	4,158,572	3,615,973	40.3	4,196,257	3,449,859	31.6	4,222,733	3,445,734	39.6
物 資 費 維持 補 修 費	1,746,056	927,623	15.4	1,514,897	1,048,464	15.1	1,251,964	983,804	13.1	1,283,963	931,837	13.2	1,156,813	910,225	12.7	1,612,942	1,073,099	15.7	1,576,709	1,035,652	11.9	1,861,446	1,198,478	17.5
	12,994	8,202	0.1	54,586	31,256	0.5	23,484	16,868	0.3	39,342	29,307	0.4	39,742	31,437	0.4	59,236	14,722	0.6	74,840	26,238	0.6	79,865	37,627	0.8
補 助 費 等 (うち一部組合負担)	1,410,995	1,146,694	12.5	929,350	816,728	9.3	961,784	869,558	10.1	895,569	295,637	9.2	1,173,029	810,575	12.8	968,471	818,642	9.4	1,278,680	781,744	9.6	961,007	776,773	9.0
	529,297	506,137	4.7	517,914	491,505	5.2	514,148	513,918	5.4	485,131	485,035	5.0	451,103	451,103	4.9	418,130	418,130	4.1	407,690	407,690	3.1	354,005	353,005	3.3
積 立 金 投資・貸付金	170,300	130,379	1.5	173,100	28,968	1.7	353,505	207,887	3.7	154,412	11,900	1.6	165,149	13,114	1.8	291,421	144,330	2.8	891,020	697,550	6.7	498,490	314,800	4.7
	114,634	300	1.0	80,237	40	0.8	69,720	0	0.7	76,766	0	0.8	54,547	0	0.6	58,121	15,050	0.6	19,685	0	0.1	12,828	1,000	0.1
繰 出 金 前年度繰上充用金	1,585,213	1,315,997	13.8	1,476,335	1,413,851	14.7	1,539,046	1,476,630	16.1	1,605,540	1,546,987	16.5	1,682,009	1,601,691	18.4	1,818,062	1,729,031	17.6	1,739,275	1,640,555	13.1	1,724,754	1,626,588	16.2
投 資 的 経 費 (うち人件費)	1,671,492	382,022	14.8	1,561,948	279,576	15.6	1,231,782	188,171	12.9	1,590,756	16,3	16.3	875,454	153,518	9.6	1,335,091	622,282	13.0	3,507,182	1,871,030	26.4	1,291,916	337,606	12.1
	51,736	51,736	0.5	20,203	20,203	0.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業 (うち補助)	1,574,749	337,459	13.9	1,359,847	275,982	13.6	1,148,281	159,210	12.0	1,435,332	121,809	14.7	697,029	152,321	7.6	1,335,091	822,282	13.0	3,507,182	1,871,030	26.4	1,251,191	329,593	11.7
	395,333	5,557	3.5	558,946	19,429	5.6	366,720	6,963	3.8	811,599	18,780	8.3	290,489	10,716	4.4	193,063	74,067	3.5	2,604,880	1,326,837	19.6	718,772	67,791	6.7
災害復旧事業費	1,179,416	331,902	10.4	800,901	256,553	8.0	781,561	152,247	8.2	623,733	103,039	6.4	406,540	141,605	3.2	1,142,028	548,215	9.5	834,262	518,845	6.3	532,419	261,802	5.0
	44,563	0.9		202,101	3,594	2.0	83,501	8,961	0.9	155,424	51,728	1.6	178,425	1,197	2.0	0	0	0.0	0	0	0.0	40,725	8,013	0.4
小 計	6,684,684	3,911,217	59.1	5,790,453	3,618,883	57.7	5,431,285	3,722,918	56.9	5,646,348	2,725,668	58.0	5,146,743	3,520,560	56.3	6,143,434	4,417,156	59.7	9,087,391	6,052,769	68.4	6,430,306	4,293,072	60.4
歳 出 合 計	11,316,574	8,004,895	100.0	10,039,897	7,361,323	100.0	9,532,519	7,334,748	100.0	9,738,982	6,307,227	100.0	9,144,688	7,026,810	100.0	10,302,406	8,033,129	100.0	13,283,648	9,502,628	100.0	10,653,039	7,738,806	100.0

別紙資料⑤
収支状況

(普通会計・単位千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入 総 額	11,822,473	10,360,281	9,792,299	9,914,103	9,347,002	10,711,188	13,646,446	11,081,542
歳入 総 額	11,316,574	10,039,897	9,532,519	9,738,982	9,144,688	10,302,006	13,283,618	10,653,039
歳入 差 引	505,899	320,384	259,780	175,121	202,314	409,182	362,798	428,503
翌年度へ繰越すべき財源	63,334	93,291	12,078	25,305	19,827	139,158	65,601	40,083
歳入 質 収	442,565	227,093	217,702	149,816	182,487	270,024	297,197	388,420
実 年 度 支 支	248,460	△ 215,472	△ 9,391	△ 67,886	32,671	87,537	27,173	91,223
積 立 金 金	147,721	21,700	231,000	3,700	4,600	135,000	540,250	300,000
繰上 償 還 金				13,102	48,664	144,894	26,477	2,851
繰立 金 取 崩 し 額	168,900		217,000					
実 年 度 収 支	227,281	△ 193,772	△ 25,391	△ 51,084	85,935	367,341	593,900	394,074
基準財政収入額	1,286,473	1,326,005	1,390,726	1,390,985	1,370,609	1,321,196	1,239,210	1,250,237
基準財政需用額	5,686,768	5,088,751	5,072,593	5,086,122	5,142,758	5,268,485	5,422,068	5,373,014
標準税率収入額	1,682,101	1,710,230	1,770,294	1,770,636	1,737,071	1,672,128	1,560,804	1,578,565
標準財政規模	6,086,702	6,133,131	6,178,732	6,188,940	6,670,116	6,997,060	7,337,288	7,207,672
財政力指数	0.236	0.238	0.254	0.269	0.271	0.264	0.249	0.238
実質収支比率(%)	7.3	3.7	3.5	2.3	2.7	3.9	4.1	5.4
經常収支比率(%)	91.0	89.5	87.2	89.5	87.6	84.9	80.7	84.2
公債費比率(%)	18.5	15.5	13.9	12.0	9.8	8.7	5.7	6.0
積立金	795,750	817,450	801,450	805,150	809,750	944,750	1,485,000	1,785,000
財 政 収 入 額	141,875	143,275	145,775	146,475	152,475	153,275	273,675	274,433
減 債 費								
特定目的								
現在高	20,454	156,954	303,427	452,839	606,629	761,016	990,490	1,174,549

別紙資料⑥
基金の動き

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
* 財政調整基金	795,750	817,450	801,450	805,150	809,750	944,750	1,485,000	1,785,000
* 機械債基金	141,875	143,275	145,775	146,475	152,475	153,275	273,675	274,433
* 農林業等活性化推進基金	5,654	3,532	0	0	0	0	0	0
* 教育文化振興新野基金	10,000	150,000	300,000	450,000	603,500	758,500	911,800	1,064,500
* まちづくり基金	140,089	97,124	162,248	138,846	86,191	81,009	81,420	81,682
国民健康保険財政調整基金	35,564	35,664	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業基金	10,548	18,411	46,848	76,318	83,261	128,917	119,485	72,333
介護給付費準備基金	4,800	3,422	3,427	2,839	2,109	896	10,800	6,614
* 町営墓地事業基金	0	0	0	46,176	29,003	71,993	103,485	160,186
宅地造成基金	4,645	0	0	0	0	0	0	0
繰越財産区財政調整基金								
* ふるさと活性化基金					1,020	1,620	2,500	3,498
介護従事者処遇改善臨時特例基金					11,150	4,541	1,203	1,207
* 過疎地域活性化基金						0	36,900	75,356
* 住民生活に光をそそぐ基金						0	12,000	5,418
* 住宅資金健全化基金						0	16,490	19,163
合 計	1,148,925	1,268,878	1,459,748	1,663,804	1,778,459	2,145,501	3,054,758	3,549,390

別紙資料⑧
地方債の平成16年度～平成23年度末における現在高に関する調書

(単位:円)

会 計	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中 起債額	平成22年度中 元金償還額	平成22年度末 現在高	平成23年度中 起債額	平成23年度中 元金償還額	平成23年度末 現在高
* 一般会計	10,834,223,867	10,974,556,062	11,097,097,820	11,436,444,398	11,291,720,630	11,307,916,556	1,239,600,000	1,038,193,634	11,509,322,922	1,327,000,000	1,058,877,863	11,777,445,059
簡易水道特別会計	2,706,434,105	2,690,452,164	2,597,861,233	2,489,852,462	2,353,952,467	2,204,059,859	0	155,511,929	2,048,547,930		153,471,037	1,895,076,893
* 住宅資金特別会計	240,656,445	189,503,405	151,835,676	127,147,304	106,416,385	91,152,706	0	36,534,780	54,617,926		13,950,262	40,667,664
公共下水道特別会計	4,627,993,706	4,417,335,554	4,194,300,854	3,967,547,925	3,741,837,862	3,506,687,535	0	216,196,862	3,290,490,673		198,182,600	3,092,308,073
農業集落排水特別会計	8,262,756,780	7,966,043,054	7,604,633,619	7,213,196,238	6,791,736,416	6,357,400,042	0	405,803,495	5,951,596,547		379,003,489	5,572,593,058
宅地造成特別会計	142,900,000	142,900,000	131,459,115	169,286,015	206,357,498	172,118,429	0	20,008,452	152,109,977	24,000,000	20,132,527	155,977,450
* 墓地事業特別会計	13,976,578	12,513,633	11,028,956	9,522,225	7,993,112	12,841,285	6,400,000	6,441,285	12,800,000		8,000,000	4,800,000
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,794,524	1,270,485	735,940	371,084	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	26,830,736,005	26,394,574,357	25,788,953,213	25,413,467,651	24,500,014,370	23,652,176,412	1,246,000,000	1,878,690,437	23,019,485,975	1,351,000,000	1,831,617,778	22,538,868,197

別紙資料⑨

町民税等の徴収状況

		調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)	徴収率の推移(%)					
							22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
町 民 税	現年	557,528,703	546,816,848	1,718,700	8,993,155	98.08	98.37	98.26	98.06	98.64	98.96	98.08
	滞納	35,906,926	4,801,087	1,973,436	29,132,403	13.37	13.70	17.70	24.64	16.04	19.14	16.42
	計	593,435,629	551,617,935	3,692,136	38,125,558	92.95	93.41	94.51	95.57	96.51	96.04	95.65
固定資産税	現年	618,655,210	600,220,537	170,000	18,264,673	97.02	97.05	96.89	97.02	97.13	98.03	97.52
	滞納	71,597,157	9,645,754	9,813,823	52,137,580	13.47	10.96	8.80	13.29	12.4	13.55	14.36
	計	690,252,367	609,866,291	9,983,823	70,402,253	88.35	88.30	89.25	91.12	92.53	92.38	92.47
軽自動車税	現年	51,300,900	50,014,200		1,286,700	97.49	97.45	97.54	97.52	98.03	98.04	98.33
	滞納	3,714,135	793,520	599,315	2,321,300	21.36	17.58	21.35	17.73	20.29	25.23	18.80
	計	55,015,035	50,807,720	599,315	3,608,000	92.35	92.49	93.12	93.56	94.84	95.30	95.73
町たばこ税	現年	84,318,628	84,318,628		0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	現年	1,311,803,441	1,281,370,213	1,888,700	28,544,528	97.68	97.81	97.71	97.68	98.04	98.55	97.92
	滞納	111,218,218	15,240,361	12,386,574	83,591,283	13.70	12.05	12.18	16.99	13.86	15.58	15.01
計	計	1,423,021,659	1,296,610,574	14,275,274	112,135,811	91.12	91.24	92.31	93.69	94.88	94.46	94.27
	現年	428,080,400	394,235,067		33,845,333	92.09	92.17	92.33	92.27	94.06	94.00	94.76
	滞納	114,784,442	12,340,415	14,429,540	88,014,487	10.75	11.63	14.04	18.62	15.36	14.48	12.94
国民健康保険税	計	542,864,842	406,575,482	14,429,540	121,859,820	74.89	76.50	77.11	17.05	82.70	84.09	85.88
	現年	252,577,471	250,888,094		1,689,377	99.33	99.31	99.42	99.29	99.53	99.60	99.61
	滞納	5,022,678	621,372	627,549	3,773,757	12.37	16.15	24.07	16.88	12.11	14.89	20.04
介護保険料	計	257,600,149	251,509,466	627,549	5,463,134	97.64	97.80	98.08	98.12	95.55	98.78	98.83
	現年	15,276,480	8,765,881	185,473	6,325,126	57.38	55.14	47.77	55.98	54.38	65.50	72.45
	滞納	146,675,344	11,520,273	2,652,855	132,502,216	7.85	5.35	5.81	8.41	6.41	4.61	5.55
住宅資金貸付金	計	161,951,824	20,286,154	2,838,328	138,827,342	12.53	11.22	10.71	15.08	13.54	16.38	23.09

別紙資料⑨-1

各 会 計 収 入 未 済 額 の 状 況

	平成23年度決算					平成22年度決算						
	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率
1 一般会計	11,205,711,450	11,056,898,328	134,159,848	2,597,373	1.97	1.20	13,774,983,580	13,632,503,640	131,602,475	6,342,952	5.06	0.96
2 国民健康保険特別会計	2,233,021,682	2,086,732,322	121,859,820	6,227,278	5.39	5.46	2,143,293,957	2,017,302,471	115,632,542	10,411,669	9.90	5.40
3 簡易水道特別会計	396,749,932	368,170,094	18,972,427	△ 8,361,897	△ 30.59	4.78	380,023,874	351,779,137	27,334,324	1,212,571	4.64	7.19
4 住宅資金特別会計	168,897,961	27,232,291	138,827,342	△ 7,848,002	△ 5.35	82.20	239,005,607	89,177,449	146,675,344	△ 2,196,406	△ 1.48	61.37
5 老人保健特別会計	—	—	—	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	473,686	473,686	0	0	#DIV/0!	0.00
6 公共下水道特別会計	433,833,532	415,674,751	18,158,781	△ 689,798	△ 3.66	4.19	462,592,180	443,743,601	18,848,579	307,448	1.66	4.07
7 農業集落排水特別会計	776,825,919	760,944,902	14,982,849	125,462	0.84	1.93	804,338,963	789,491,576	14,857,387	1,880,970	14.50	1.85
8 介護保険特別会計	1,800,304,068	1,794,213,385	5,463,134	440,456	8.77	0.30	1,681,239,898	1,675,572,131	5,022,678	324,930	6.92	0.30
9 宅地造成特別会計	135,015,561	135,015,561	0	0	#DIV/0!	0.00	97,412,697	97,412,697	0	0	#DIV/0!	0.00
10 墓地管理特別会計	9,810,027	9,810,027	0	0	#DIV/0!	0.00	25,516,812	25,516,812	0	0	#DIV/0!	0.00
11 後期高齢者医療特別会計	171,600,591	170,736,050	840,341	112,685	15.49	0.49	166,126,628	165,398,970	727,656	511,366	236.43	0.44
12 上野市財産区特別会計	4,393,802	4,393,802	0	0	#DIV/0!	0.00	4,583,555	4,583,555	0	0	#DIV/0!	0.00
13 市場・寛土寺財産区特別会計	11,306	11,306	0	0	#DIV/0!	0.00	11,304	11,304	0	0	#DIV/0!	0.00
14 上津黒・下津黒財産区特別会計	119,700	119,700	0	0	#DIV/0!	0.00	119,678	119,678	0	0	#DIV/0!	0.00
15 篠波財産区特別会計	20,043,163	20,043,163	0	0	#DIV/0!	0.00	20,066,205	20,066,205	0	0	#DIV/0!	0.00
16 大江財産区特別会計	4,662,093	4,662,093	0	0	#DIV/0!	0.00	5,282,033	5,282,033	0	0	#DIV/0!	0.00
合 計	17,361,000,787	16,864,657,775	453,304,542	△ 7,396,443	△ 1.61	2.61	19,805,070,655	19,318,434,945	460,700,985	18,795,500	4.25	2.33

別紙資料10

[illegible]

普通会計歳出(性質別)内訳表

(別紙資料11)

区 分	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率
人 件 費	2,111,997	19.8	△ 1.3	2,139,231	16.1	△ 3.1	2,208,050	21.4	2.0
補助費等	961,007	9.0	△ 24.8	1,278,680	9.6	32.0	968,471	9.4	△ 17.4
普通建設事業費	1,251,191	11.7	△ 64.3	3,507,182	26.4	162.7	1,335,091	13.0	91.5
うち補助事業費	718,772	6.7	△ 72.4	2,604,880	19.6	1,249.2	193,063	1.9	△ 5.1
うち単独事業費	532,419	5.0	△ 36.2	834,262	6.3	△ 14.1	970,854	9.4	138.8
公債費	1,248,670	11.7	△ 0.4	1,254,309	9.4	△ 8.8	1,375,107	13.3	5.0
その他	5,080,174	47.7	△ 0.5	5,104,246	38.4	15.6	4,415,287	42.9	16.2
歳出合計	10,653,039	100.0	△ 19.8	13,283,648	100.0	28.9	10,302,006	100.0	12.7
うち義務的経費	4,222,733	39.6	0.6	4,196,257	31.6	0.9	4,158,572	40.4	-
投資的経費	1,291,916	12.1	△ 63.2	3,507,182	26.4	162.7	1,335,091	13.0	-
ちその他経費	5,138,390	48.3	△ 7.9	5,580,209	42.0	16.1	4,808,343	46.6	-

(別紙資料12)

鳥取県被災者住宅再建支援制度市町村拠出金 (単位:千円)

	郡家町	船岡町	八東町	八頭町	合 計	累 計
平成13年度	1,411	653	774		2,838	2,838
平成14年度	1,434	650	771		2,855	5,693
平成15年度	1,447	646	769		2,862	8,555
平成16年度	1,459	643	763		2,865	11,420
平成17年度				2,800	2,800	14,220
平成18年度				2,813	2,813	17,033
平成19年度				2,818	2,818	19,851
平成20年度				1,417	1,417	21,268
平成21年度				1,422	1,422	22,690
平成22年度				1,439	1,439	24,129
平成23年度				1,442	1,442	25,571
旧町別合計	5,751	2,592	3,077	14,151	24,129	

(別紙資料 13) 財政指標等の推移(普通会計)

④	実質収支比率	(単位: %)									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	3.7	3.5	2.3	2.7	3.9	4.1	5.4				
⑤	経常収支比率	(単位: %)									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	89.5	87.2	89.5	87.6	84.9	80.7	84.2				
⑥	起債制限比率(3か年平均)	(単位: %)									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	11.4	10.8	10.0	9.1	7.9	6.1	4.9				
⑦	実質公債費比率(3か年平均)	(単位: %)									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	17.6	17.1	16.6	15.5	14.4	12.5	11.8				
⑧	公債費比率(単年)	(単位: %)									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	15.5	13.9	12	9.8	8.7	5.7	6.0				
⑨	財政力指数(3か年平均)	(単位: %)									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	0.238	0.254	0.269	0.271	0.264	0.249	0.238				
⑩	自主財源比率	(単位: %)									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	22.4	23.2	21.0	20.9	18.2	15.1	18.5				
⑪	財政健全化判断比率等	(単位: 千円)									
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度						
	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-				
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-				
	実質公債費比率	16.6	15.5	14.4	12.5	11.8					
	将来負担比率	129.8	129.1	105.8	82.3	77.5					
	資金不足比率	-	-	-	-	-	-				